

第73回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

丸大食品株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.marudai.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。
なお、本書面の記載事項は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際し、監査をした対象の一部です。

連結株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 6,716	百万円 22,086	百万円 45,676	百万円 △ 2,657	百万円 71,821
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 889		△ 889
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			414		414
自 己 株 式 の 取 得				△ 40	△ 40
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純 額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 475	△ 40	△ 515
当 期 末 残 高	6,716	22,086	45,200	△ 2,697	71,305

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当 期 首 残 高	百万円 3,832	百万円 △ 2	百万円 40	百万円 △ 1,181	百万円 2,688	百万円 545	百万円 75,056
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 889
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							414
自 己 株 式 の 取 得							△ 40
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純 額）	2,111	37	△ 6	929	3,072	66	3,139
当 期 変 動 額 合 計	2,111	37	△ 6	929	3,072	66	2,623
当 期 末 残 高	5,944	34	34	△ 251	5,761	612	77,680

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称 丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、
安曇野食品工房(株)

当連結会計年度より、新たに株式を取得したトーラク(株)他1社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 Betagro MF Deli Co., Ltd.

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、

主として総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|--------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 |

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- | | |
|-------------------|--|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ②数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| ③小規模企業等における簡便法の採用 | 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|----------------------------------|---|
| ①ヘッジ会計の処理 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 |
| ②消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| ③連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
| ④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 | 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 |

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産 2,187百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる判断においては、将来の利益計画をベースに将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に算出しております。当連結会計年度の課税所得の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の影響が上半期まで続き、その後下半期から緩やかに回復すると仮定して見積りをしております。これらの見積りは、将来の不確実な経済状況や経営環境の変化などにより、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合に、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正による法定実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

丸大食品株式会社の事業用資産（共用資産を含む）の帳簿価額 33,116百万円

（有形固定資産30,548百万円、無形固定資産2,568百万円）

丸大食品株式会社の事業用資産については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。割引前将来キャッシュ・フローが丸大食品株式会社の共用資産を含む事業用資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上していません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位となるキャッシュ・フローの生成単位を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、美術品に区分しております。事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産、美術品については、個別資産をグループニングの最小単位としております。

当連結会計年度の将来キャッシュ・フローについては、事業用資産は事業計画をもとに策定した収益計画をベースに算出しております。なお、足もとの状況を勘案し収益計画については、新型コロナウイルス感染症の影響が上半期まで続き、その後下半期から緩やかに回復すると仮定して見積りをしております。賃貸用資産は、正味売却価額または使用価値により、遊休資産、美術品は、鑑定評価等により、正味売却価額を見積もっております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況や経営環境の変化により、実際の金額が見積りと異なった場合に、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

未適用の会計基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費や販売促進費等の一部を売上高から控除する方法に変更することといたしました。これにより、売上高は119億円減少し、販売費及び一般管理費は119億円減少すると見込まれます。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	40 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	62 百万円
土 地	3 百万円
計	107 百万円

(2) 担保付債務

1 年内返済予定の長期借入金	38 百万円
長 期 借 入 金	99 百万円
計	137 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 104,710 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,505,581 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額(百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020 年 6 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2021年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案しております。

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額(百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021 年 6 月 25 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	762	30	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 3,033 円 83 銭
(2) 1 株当たり当期純利益 16 円 31 銭

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理要領」に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

当社が保有する投資有価証券は、上場株式（政策保有株式）と非上場株式であり、そのほとんどが上場株式（政策保有株式）であります。上場株式（政策保有株式）は、「上場株式保有運営要領」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合のみ、保有していく方針であります。個別の投資有価証券は、非上場株式も含めて保有目的・合理性等について検証のうえ、毎年、取締役会に報告し、総合的に保有の適否を検討しております。なお、合理性の検証では、当該株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期のものについては、個別契約ごとに固定金利の契約や金利スワップ取引をヘッジ手段として利用すること等により、支払利息の固定化を図っております。なお、2021年3月31日現在では金利スワップの取引はありません。

デリバティブ取引は、当社の「デリバティブ取扱規則」に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。

連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,476	8,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,138	26,138	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,266	13,266	-
資産計	47,881	47,881	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,236	20,236	-
(2) 未払金	9,146	9,146	-
(3) 短期借入金	7,890	7,890	-
(4) 長期借入金	7,306	7,303	△ 3
(5) リース債務	5,201	5,236	34
負債計	49,781	49,812	31
デリバティブ取引（※）	50	50	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払金、並びに（3）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金及び（5）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらはすべて為替予約取引であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	47 百万円
関係会社株式	166 百万円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	トーラク株式会社
事業の内容	乳加工食品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

神戸を代表するお土産の一つである「神戸プリン」や、ホイップ済みクリームとしてトップシェアを誇る「らくらくホイップ」など、知名度の高いブランドや商品を保有するトーラク株式会社が当社グループに加わることで、デザート類の更なる拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200 百万円
取得原価		1,200 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 41百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

997百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,835 百万円
固定資産	3,553 "
資産合計	5,389 百万円
流動負債	1,198 百万円
固定負債	1,992 "
負債合計	3,191 百万円

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	百万円 6,716	百万円 21,685	百万円 387	百万円 22,073	百万円 1,676	百万円 20,050	百万円 68	百万円 13,850
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 889
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 0	0
当 期 純 利 益								580
自 己 株 式 の 取 得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 308
当 期 末 残 高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	67	13,542

	株 主 資 本			評価・換算差額等			純資産 合 計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	百万円 35,645	百万円 △ 2,657	百万円 61,777	百万円 3,824	百万円 △ 2	百万円 3,821	百万円 65,599
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	△ 889		△ 889				△ 889
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当 期 純 利 益	580		580				580
自 己 株 式 の 取 得		△ 40	△ 40				△ 40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				2,109	37	2,147	2,147
当 期 変 動 額 合 計	△ 309	△ 40	△ 349	2,109	37	2,147	1,797
当 期 末 残 高	35,336	△ 2,697	61,428	5,933	34	5,968	67,397

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、
原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- | | |
|------------------|---|
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 |
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ②数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (4) 関係会社事業損失引当金 | 関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の処理 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 |
| (2) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| (3) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| (4) 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
| (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 | 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 |

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産 978百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる判断においては、将来の利益計画をベースに将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に算出しております。当事業年度の課税所得の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の影響が上半期まで続き、その後下半期から緩やかに回復すると仮定して見積りをしております。これらの見積りは、将来の不確実な経済状況や経営環境の変化などにより、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合に、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正による法定実効税率が変更された場合に、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業用資産（共用資産を含む）の帳簿価額 33,116百万円

（有形固定資産30,548百万円、無形固定資産2,568百万円）

事業用資産については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。割引前将来キャッシュ・フローが共用資産を含む事業用資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位となるキャッシュ・フローの生成単位を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、美術品に区分しております。事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産、美術品については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度の将来キャッシュ・フローについては、事業用資産は事業計画をもとに策定した収益計画をベースに算出しております。なお、足もとの状況を勘案し収益計画については、新型コロナウイルス感染症の影響が上半期まで続き、その後下半期から緩やかに回復すると仮定して見積りをしております。賃貸用資産は、正味売却価額または使用価値により、遊休資産、美術品は、鑑定評価等により、正味売却価額を見積もっております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況や経営環境の変化により、実際の金額が見積りと異なった場合に、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,117 百万円

2. 保証債務 (単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
八 幡 食 品 株 式 会 社	100	借 入 保 証
計	100	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 8,280 百万円
- (2) 関係会社に対する長期金銭債権 6,985 百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債務 7,303 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営 業 収 益 39,815 百万円
- (2) 営 業 費 用 27,502 百万円
- (3) 営業取引以外の取引高 608 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,103,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	883 百万円
関係会社株式評価損	465 百万円
税務上の繰越欠損金	383 百万円
売上値引否認	255 百万円
貸倒引当金	248 百万円
未払配送費	221 百万円
長期営業債権	208 百万円
賞与引当金	116 百万円
その他	232 百万円
小計	3,016 百万円
評価性引当額	△ 2,037 百万円
繰延税金資産合計	978 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,505 百万円
前払年金費用	△ 678 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 29 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 15 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,229 百万円
繰延税金資産（負債（△））の純額	△ 2,250 百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等						(単位：百万円)			
種類	会社等の 名称	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	ホルンマイ ヤー(株)	340	加工食品の 販売	100.0%	加工食品の 販売委託	販売手数料の 支払	475	未収入金	11
					資金の援助	資金の貸付	-	未払金	33
						資金の回収	-	短期貸付金 長期貸付金 (注2)	12 758

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高のうち、未収入金及び未払金には消費税等が含まれており、短期貸付金及び長期貸付金には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格等の取引条件については、市場実勢を参考に価格交渉の上、決定しております。

2. ホルンマイヤー(株)への貸付金に対して、758百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度においては、3百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、同社への貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	2,653 円 17 銭
(2) 1 株当たり当期純利益	22 円 86 銭